

福島県におけるスマートシティの推進について

(オールふくしまDX推進基本設計構築事業 成果概要)

令和5年3月

 福島県



スマートシティ推進のポイント

1

県、市町村、民間事業者等、「オールふくしま」でスマートシティの取組みを推進するため、県がデータ連携基盤を構築する。

2

データ連携基盤は、「総合型基盤（オープンデータ活用型＋パーソナルデータ活用型）」とする。

3

県で、市町村と連携し、行政手続・防災・健康分野に係る県民向けサービスを提供する。

4

データ連携基盤及び県が提供するサービスについては、全市町村による共同利用を目指す。

5

将来的に、民間サービス事業者の参入を促進し、持続可能なビジネスモデルを構築する。

「誰もが行政手続をオンラインで行える社会」及び「個人及び事業者に最適な情報やサービスが自動で提供される社会」を実現するため、県がデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを実装することにより、マイナンバーカードの利活用及び県内全59市町村のスマートシティに係る取組みを加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。

福島県デジタル化推進計画

目指すべき姿

誰もが行政手続をオンラインで行える社会

行政手続のオンライン化を積極的に推進し、統一した分かりやすいユーザーインターフェースの導入、県民及び事業者の情報リテラシー向上支援等により、オンライン利用率を引き上げる。

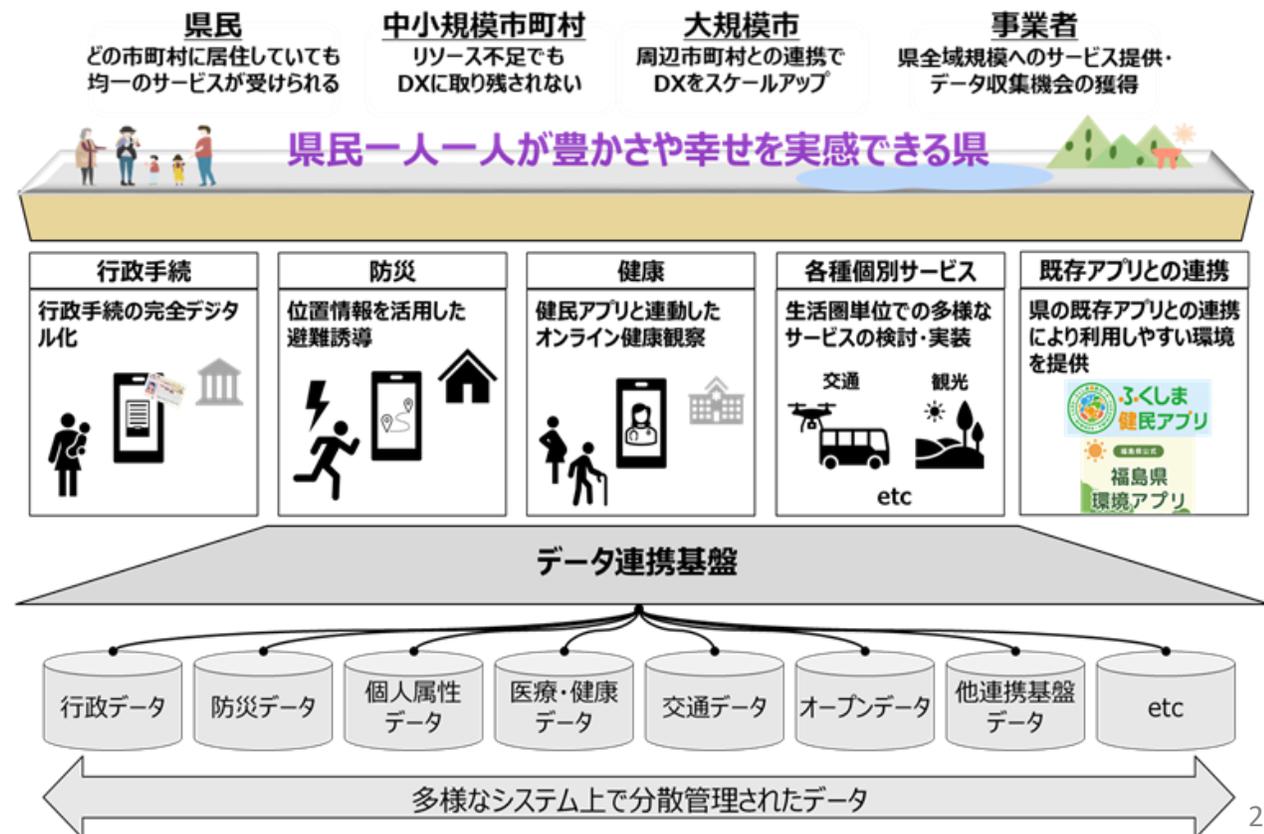
指標名	現況値 (R3)	目標値 (R7)
県及び市町村の行政手続のオンライン利用率	48.2%	80.0%

個人及び事業者に最適な情報やサービスが自動で提供される社会

県民及び事業者に対する基本的な行政サービスに加え、県民及び事業者からデータを提供してもらうことで、防災や観光、健康等様々な分野において、各々に必要な情報やサービスが、必要なタイミングで自動的に届くような仕組みを、市町村や事業者と協働で作る。

指標名	現況値 (R3)	目標値 (R7)
スマートシティに取り組む市町村数	1市町村	7市町村

県が構築したデータ連携基盤を活用し、市町村が個別サービスを実装する。県としても、「行政手続」、「防災」、「健康」分野のサービスを実装し、市町村に展開する。



データ連携基盤は、「総合型基盤（オープンデータ活用型＋パーソナルデータ活用型）」とする。

オープンデータ及びパーソナルデータのいずれも対象とし、幅広いサービスの展開ができる、「総合型データ連携基盤」を構築するとともに、市町村が構築済みのデータ連携基盤ともデータ連携を行う。

データ連携基盤は、県と市町村が共同利用するため、マルチテナント対応とし、市町村がデータ連携基盤上で提供する優良な個別サービスについて、他の市町村への横展開を図る。

福島県版データ連携基盤

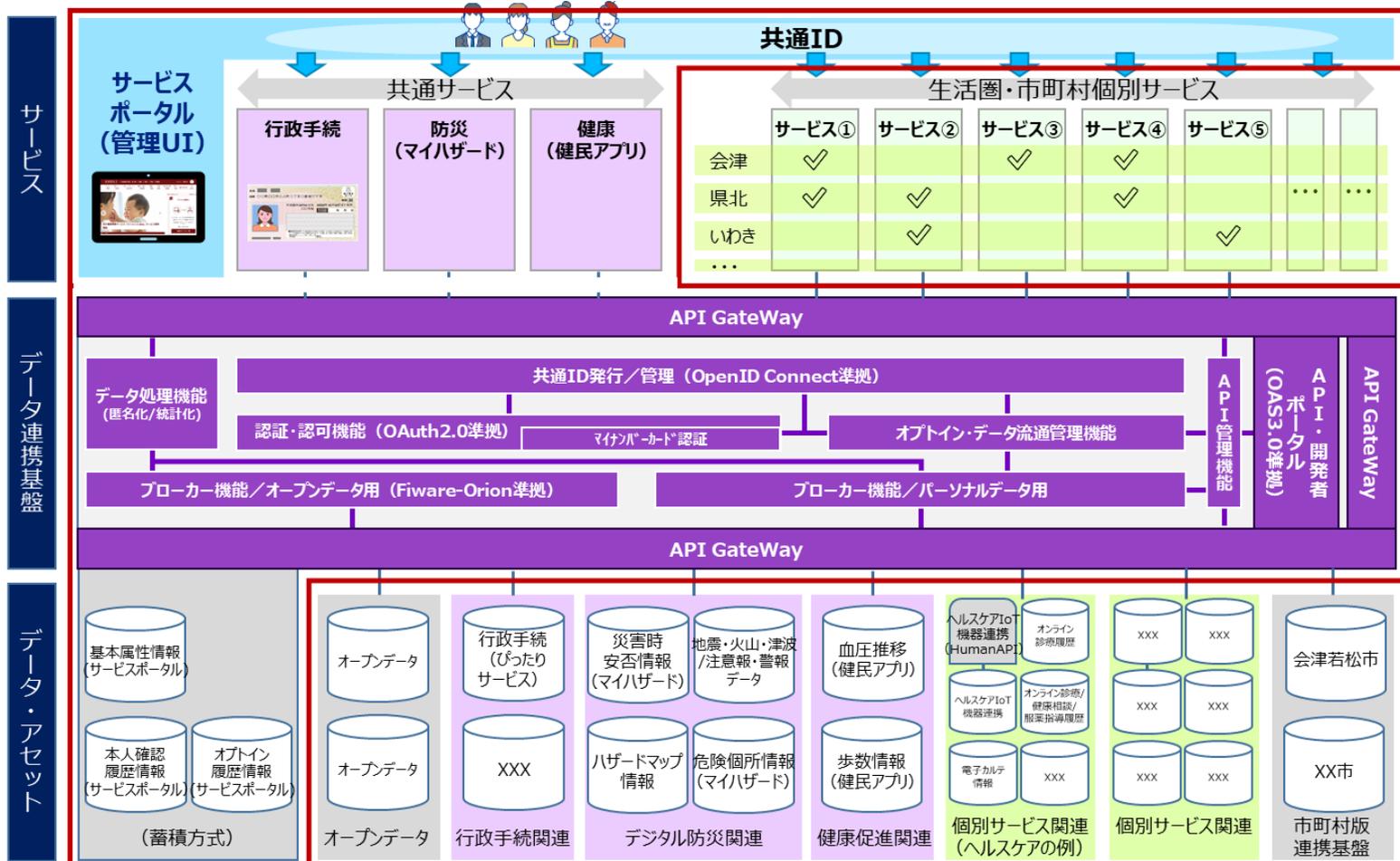
システム構成イメージ



【凡例】

- 県の開発・運用範囲 (赤枠)
- サービスポータル (青)
- 共通サービス (紫)
- 個別サービス (緑)
- 都市OS構成要素 (黒)
- データ (白)
- API (黒)

✓: 生活圏で提供あり



3

県で、市町村と連携し、行政手続・防災・健康分野に係る県民向けサービスを提供する。

4

データ連携基盤及び県が提供するサービスについては、全市町村による共同利用を目指す。

県民とスマートシティサービスの統一的な窓口として、1つのIDで自身に最適なサービス及び情報の利用ができ、自身の声を行政へ発信することも可能なコミュニケーションポータルを提供。

また、県及び市町村ごとに、申請先が散在するオンライン行政手続について、行政手続窓口の一本化とUI（操作画面等）の統一を図り、県民にとって分かりやすいオンライン行政手続サービスを提供。

コミュニケーションポータル 機能概要

ID認証

複数サービスに共通でアクセスでき、各データと利用者個人を紐づける共通IDの登録・一括認証

パーソナライズ表示

ユーザーの趣味嗜好・属性に応じたサービス・情報の提案型表示やプッシュ型通知

県民による意見投稿

提供サービス・情報等に対する県民の声を受け取るためのコメント・アンケート

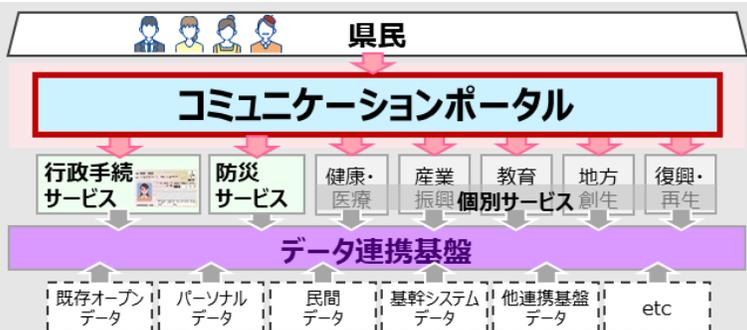
オプトイン管理

個人データは本来利用者のものであるため、オプトインにより利用者自身がサービス間のデータ流通をコントロール

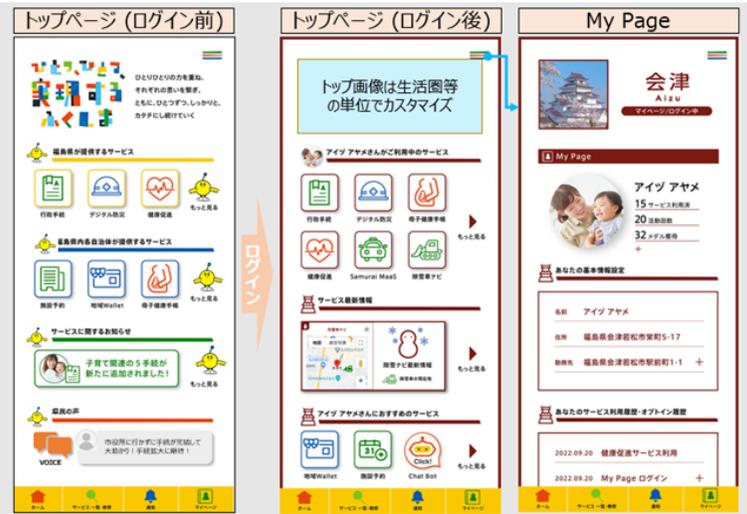
利用サービス履歴

個人データは本来利用者のものであるため、オプトインにより利用者自身がサービス間のデータ流通をコントロール

ポータルの位置づけ



ポータルUIイメージ



手続UI統合

申請先が散在する県及び市町村のオンライン行政手続のUI統合・一本化。

ナビゲーション

個人の情報や子育て・介護等のライフステージ等の情報から、各個人に応じた申請可能な手続をプッシュ型で通知。

複数手続一括申請

1つの事象に関して複数の手続が必要になるものについて、いずれの手続でも入力が必要になる情報は、1度の入力で完結。

事業者手続

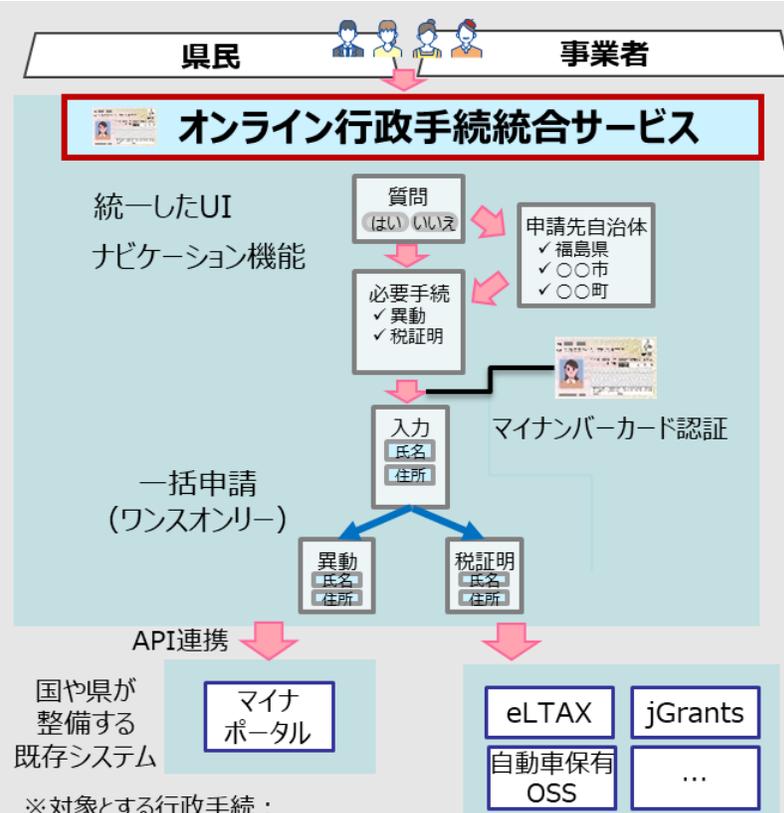
gBizIDを利用し、事業者申請にも対応。eLTAXやjGrantsへリンクでのWeb遷移を行うよう設定。

本人確認電子署名

マイナンバーカードの利用者証明書・署名用電子証明書を読み取ることで、申請時の本人確認や電子署名の付与を実施。

オンライン行政手続 機能概要

サービスイメージ



国や県が整備する既存システム

マイナポータル, eLTAX, jGrants, 自動車保有OSS, ...

※対象とする行政手続：上記システムに登録されている手続のほか、国重点計画で示されている手続を優先的に実装。その他、当県が選定する手続や、市町村の独自手続等を対象とする。

3

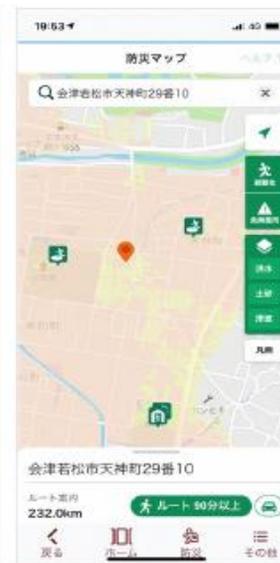
県で、市町村と連携し、行政手続・防災・健康分野に係る県民向けサービスを提供する。

4

データ連携基盤及び県が提供するサービスについては、全市町村による共同利用を目指す。

サービスイメージ (防災)

避難計画作成や災害時の避難誘導・家族の位置確認等ができる防災サービスを提供する（検討段階）。既に会津若松市での開発・実証・バージョンアップが進んでおり、評価を得ている。



- 共通IDと連携して手軽にサービス開始
 - 位置情報/要支援者情報等事前オプトイン
 - 防災用品のリスト作成・準備
 - 防災マップをもとにした避難計画作成
 - 災害情報のプッシュ通知を受信
 - 近隣の避難先ルート確認、安否回答/確認
 - 住民の安否確認
 - 要支援者の所在確認
- ※オプトインしない場合もオプトイン不要のサービスは利用可能

マイハザードサービス概要（会津若松市）

メリット

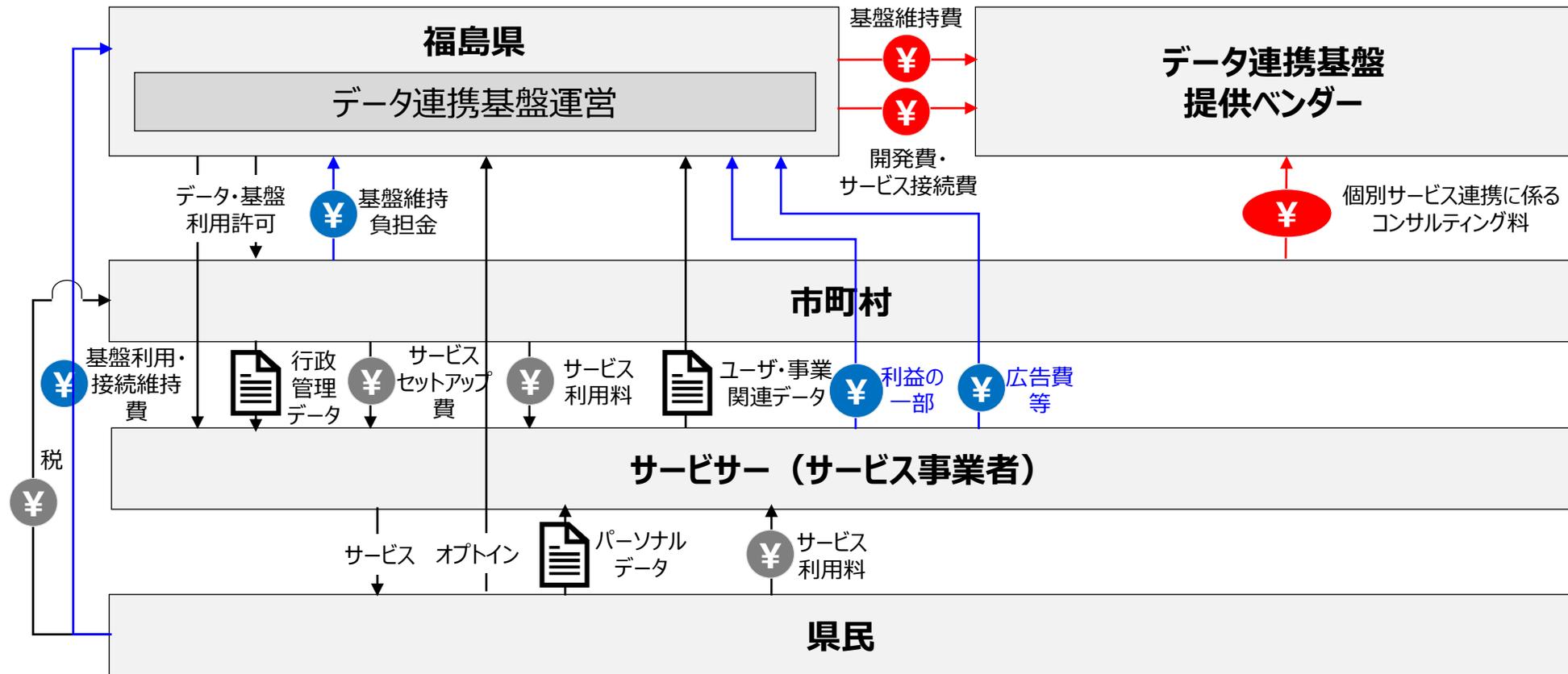
- 発災時に県内のどこにいてもプッシュ通知で災害状況や最寄りの避難所・家族の安否等が確認でき、適切な避難行動が可能
- 住民の安否や要支援者の所在が市町村を跨いで確認でき、効率的な避難支援が可能/広域での導入によるコストダウンが可能
- 防災は収益化しにくい分野だが、広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

課題

- 各市町村の防災関連データの収集・Lアラート受信調整等が必要

費用負担の在り方について、市町村からの負担金や民間事業者からの利用料などを市町村等と協議し、結論を得る。

ビジネスモデルイメージ



事業ロードマップ

令和5年度に、データ連携基盤、行政手続サービス及び防災サービスを実装し、一部市町村で導入する。
令和6年度以降は個別サービス及び共通サービスの拡大を目指す。

